



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 姫野 昌治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長兼収益管理室長 (氏名) 児玉 雅紀
四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日 配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 097-534-1111
平成26年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	31,970	△3.4	9,809	△6.8	6,862	△9.7
26年3月期中間期	33,109	15.8	10,526	105.9	7,597	90.9

(注) 包括利益 27年3月期中間期 13,402百万円 (75.2%) 26年3月期中間期 7,648百万円 (113.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	42.70	42.62
26年3月期中間期	45.96	45.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	3,054,071	178,305	5.7
26年3月期	3,006,805	164,927	5.3

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 173,536百万円 26年3月期 160,352百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,700	△0.6	13,300	△10.4	8,200	△0.9	51.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	162,436,342 株	26年3月期	162,436,342 株
27年3月期中間期	1,648,700 株	26年3月期	1,854,248 株
27年3月期中間期	160,683,661 株	26年3月期中間期	165,274,939 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	27,101	△4.8	9,035	△8.2	6,483	△1.9
26年3月期中間期	28,471	19.4	9,841	134.3	6,608	173.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	40.35
26年3月期中間期	39.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	3,038,434		167,948		5.5	
26年3月期	2,989,126		155,191		5.2	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 167,825百万円 26年3月期 155,117百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,200	△1.1	12,100	△10.9	7,700	9.8	47.92

※中間監査手続の実施状況に関する表示

1. この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料のP.3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16

※平成 27 年 3 月期第 2 四半期決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成 26 年度上半期の国内経済は、年度当初に消費税増税前の駆け込み需要の反動減により落ち込み、その後は緩やかに回復しています。4－6 月期の実質 GDP 成長率（2 次速報値）は年率▲7.1%と大幅なマイナスとなりましたが、個人消費は雇用環境の改善もあり反動の影響が徐々に和らいでいます。また、公共投資は堅調に推移し、設備投資も着実に持ち直しています。ただし、個人消費は増税前の想定よりも回復テンポが遅れており、生産や輸出には弱い動きもみられます。先行きについては、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、駆け込み需要の反動減の長期化や為替相場の動向、海外景気の下振れリスクなどに注意が必要です。

県内経済は、公共工事は前年度大型工事の反動減、住宅投資は消費税増税前の駆け込み需要の反動減により前年度を下回る水準で推移し、生産活動も情報通信機械や輸送機械など、一部の業種に弱い動きがみられます。一方、個人消費は物価上昇に伴う実質所得の減少や夏場の天候不順により回復のテンポは遅れているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減は徐々に和らいでいます。また、雇用環境は改善基調を維持しており、企業倒産も小康状態で推移するなど、県内経済は力強さには欠けるものの緩やかな持ち直しの動きがみられます。

今後経済的効果が見込まれるものとして、平成 27 年春の JR 大分駅ビル「アミュプラザ」の開業や県立美術館の開館があります。さらに東九州自動車道は、大分 - 北九州間の大半及び大分 - 宮崎間の全線が平成 26 年度中に開通する予定です。大分県内及び隣県との高速道路網が整備されることから、観光客や物流量の増加を通じて県内経済が活性化することが期待されます。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益は増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少により、前年同期比 11 億 39 百万円減少し、319 億 70 百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費の減少により、前年同期比 4 億 22 百万円減少し、221 億 61 百万円となりました。

この結果、経常利益は 98 億 9 百万円となり、前年同期比 7 億 17 百万円減少しました。また、中間純利益は 68 億 62 百万円となり、前年同期比 7 億 35 百万円減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比 32 億円減少し、2 兆 6,614 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内の事業性貸出及び個人向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比 209 億円増加し、1 兆 7,525 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、積極的に投資を進めたことから、前連結会計年度末比 509 億円増加し、1 兆 1,006 億円となりました。

(自己資本比率 (国内基準))

連結自己資本比率は、11.52% (速報値) となり前期末比 0.60% 低下しました。

また、当行単体では、10.78% (速報値) となり前期末比 0.62% 低下しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 3 月期の連結業績予想について、平成 26 年 8 月 11 日公表の数値から変更はありません。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に揚げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が 404 百万円増加、退職給付に係る負債が 145 百万円減少、利益剰余金が 355 百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 97 百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 30 号 平成 25 年 12 月 25 日）を当中間連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による中間連結財務諸表への影響はありません。

(2) 追加情報

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて当行株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当行は、平成 22 年 11 月 10 日の取締役会決議に基づいて、当行従業員が当行の業績や株価への意識を高め、業績向上への共通認識をもって業務に取り組むことにより株主価値向上を図るとともに、従業員の福利厚生制度の拡充を目的として、「従業員持株 E S O P 信託」を導入しております。

本制度は、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであります。当行が「大分銀行行員持株会」（以下「当行持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託の期間（平成 22 年 11 月 15 日～平成 27 年 12 月 20 日）にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める取得期間中に取得しております。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 30 号 平成 25 年 12 月 25 日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する当行株式に関する事項

イ. 信託における帳簿価額は前連結会計年度 229 百万円、当中間連結会計期間 176 百万円であります。信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ロ. 期末株式数は前連結会計年度 785 千株、当中間連結会計期間 603 千株であり、期中平均株式数は前中間連結会計期間 1,093 千株、当中間連結会計期間 695 千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1 株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	126,790	106,346
コールローン及び買入手形	10,000	-
買入金銭債権	15,021	14,388
商品有価証券	14	6
金銭の信託	4,819	4,952
有価証券	1,049,786	1,100,694
貸出金	1,731,593	1,752,572
外国為替	3,923	3,782
リース債権及びリース投資資産	17,322	17,417
その他資産	14,744	13,375
有形固定資産	35,667	36,073
無形固定資産	6,809	6,155
退職給付に係る資産	8,481	9,720
繰延税金資産	1,397	1,348
支払承諾見返	17,792	19,362
貸倒引当金	△37,358	△32,126
資産の部合計	3,006,805	3,054,071
負債の部		
預金	2,528,443	2,460,020
譲渡性預金	136,292	201,422
コールマネー及び売渡手形	40,069	70,945
債券貸借取引受入担保金	14,824	19,538
借入金	41,592	31,750
外国為替	28	40
その他負債	43,658	49,101
賞与引当金	1,072	1,076
役員賞与引当金	-	20
退職給付に係る負債	10,641	10,096
役員退職慰労引当金	34	35
睡眠預金払戻損失引当金	1,485	1,211
繰延税金負債	173	5,387
再評価に係る繰延税金負債	5,759	5,757
負ののれん	7	-
支払承諾	17,792	19,362
負債の部合計	2,841,878	2,875,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	102,658	109,391
自己株式	△655	△592
株主資本合計	132,346	139,142
その他有価証券評価差額金	21,999	28,288
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,159
土地再評価差額金	8,724	8,720
退職給付に係る調整累計額	△1,545	△1,455
その他の包括利益累計額合計	28,005	34,393
新株予約権	73	123
少数株主持分	4,501	4,645
純資産の部合計	164,927	178,305
負債及び純資産の部合計	3,006,805	3,054,071

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
経常収益	33,109	31,970
資金運用収益	17,783	18,036
(うち貸出金利息)	12,407	12,074
(うち有価証券利息配当金)	5,307	5,885
役務取引等収益	3,651	4,005
その他業務収益	5,301	4,473
その他経常収益	6,372	5,455
経常費用	22,583	22,161
資金調達費用	1,179	1,088
(うち預金利息)	553	468
役務取引等費用	670	732
その他業務費用	3,609	3,790
営業経費	16,680	16,343
その他経常費用	443	206
経常利益	10,526	9,809
特別利益	769	-
固定資産処分益	3	-
負ののれん発生益	765	-
特別損失	351	68
固定資産処分損	308	40
減損損失	-	27
持分変動損失	42	-
税金等調整前中間純利益	10,944	9,741
法人税、住民税及び事業税	1,368	900
法人税等調整額	1,878	1,834
法人税等合計	3,247	2,735
少数株主損益調整前中間純利益	7,697	7,006
少数株主利益	100	143
中間純利益	7,597	6,862

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	7,697	7,006
その他の包括利益	△49	6,396
その他有価証券評価差額金	△309	6,292
繰延ヘッジ損益	260	13
退職給付に係る調整額	-	90
中間包括利益	7,648	13,402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,539	13,254
少数株主に係る中間包括利益	108	148

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	96,643	△372	126,614
当中間期変動額					
剰余金の配当			△665		△665
中間純利益			7,597		7,597
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		75	74
土地再評価差額金の取崩			24		24
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,955	73	7,028
当中間期末残高	19,598	10,745	103,598	△299	133,643

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	22,853	△1,454	9,224	—	30,623	38	5,987	163,264
当中間期変動額								
剰余金の配当								△665
中間純利益								7,597
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								74
土地再評価差額金の取崩								24
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△317	260	△24	—	△82	34	△1,268	△1,315
当中間期変動額合計	△317	260	△24	—	△82	34	△1,268	5,712
当中間期末残高	22,535	△1,194	9,200	—	30,540	73	4,718	168,976

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	102,658	△655	132,346
会計方針の変更による累積的影響額			355		355
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	10,745	103,014	△655	132,702
当中間期変動額					
剰余金の配当			△484		△484
中間純利益			6,862		6,862
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△5		66	61
土地再評価差額金の取崩			3		3
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,377	62	6,440
当中間期末残高	19,598	10,745	109,391	△592	139,142

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	164,927
会計方針の変更による累積的影響額								355
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	165,282
当中間期変動額								
剰余金の配当								△484
中間純利益								6,862
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								61
土地再評価差額金の取崩								3
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,288	13	△3	90	6,387	49	144	6,582
当中間期変動額合計	6,288	13	△3	90	6,387	49	144	13,022
当中間期末残高	28,288	△1,159	8,720	△1,455	34,393	123	4,645	178,305

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	125,881	106,226
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	15,021	14,388
商品有価証券	14	6
金銭の信託	4,819	4,952
有価証券	1,049,562	1,101,493
貸出金	1,737,734	1,758,739
外国為替	3,923	3,782
その他資産	8,031	7,103
その他の資産	8,031	7,103
有形固定資産	34,025	34,464
無形固定資産	6,682	6,021
前払年金費用	10,508	11,602
支払承諾見返	17,695	19,274
貸倒引当金	△34,772	△29,622
資産の部合計	2,989,126	3,038,434
負債の部		
預金	2,535,706	2,467,182
譲渡性預金	136,292	201,422
コールマネー	40,069	70,945
債券貸借取引受入担保金	14,824	19,538
借入金	33,499	23,203
外国為替	28	40
その他負債	36,513	45,219
未払法人税等	240	510
リース債務	732	728
資産除去債務	199	201
その他の負債	35,341	43,778
賞与引当金	972	972
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	10,069	9,514
睡眠預金払戻損失引当金	1,485	1,211
繰延税金負債	1,018	6,182
再評価に係る繰延税金負債	5,759	5,757
支払承諾	17,695	19,274
負債の部合計	2,833,935	2,870,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	96,069	102,423
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	85,638	91,992
固定資産圧縮積立金	104	104
別途積立金	77,830	83,830
繰越利益剰余金	7,704	8,058
自己株式	△655	△592
株主資本合計	125,595	132,011
その他有価証券評価差額金	21,970	28,252
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,159
土地再評価差額金	8,724	8,720
評価・換算差額等合計	29,522	35,813
新株予約権	73	123
純資産の部合計	155,191	167,948
負債及び純資産の部合計	2,989,126	3,038,434

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
経常収益	28,471	27,101
資金運用収益	17,494	17,774
(うち貸出金利息)	12,130	11,821
(うち有価証券利息配当金)	5,294	5,876
役務取引等収益	3,362	3,693
その他業務収益	1,209	207
その他経常収益	6,404	5,426
経常費用	18,629	18,065
資金調達費用	1,146	1,058
(うち預金利息)	554	469
役務取引等費用	835	919
その他業務費用	182	148
営業経費	16,042	15,748
その他経常費用	421	190
経常利益	9,841	9,035
特別利益	3	—
特別損失	307	67
税引前中間純利益	9,538	8,968
法人税、住民税及び事業税	1,077	693
法人税等調整額	1,852	1,792
法人税等合計	2,930	2,485
中間純利益	6,608	6,483

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	75,130	5,649	91,314
当中間期変動額									
剰余金の配当								△665	△665
中間純利益								6,608	6,608
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
別途積立金の積立							2,700	△2,700	—
土地再評価差額金の 取崩								24	24
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,700	3,266	5,966
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	8,915	97,280

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△372	121,122	22,817	△1,454	9,224	30,587	38	151,748
当中間期変動額								
剰余金の配当		△665						△665
中間純利益		6,608						6,608
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	75	74						74
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の 取崩		24						24
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替		—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△325	260	△24	△89	34	△54
当中間期変動額合計	73	6,039	△325	260	△24	△89	34	5,984
当中間期末残高	△299	127,161	22,492	△1,194	9,200	30,498	73	157,733

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	7,704	96,069
会計方針の変更による累積的影響額								355	355
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	8,060	96,425
当中間期変動額									
剰余金の配当								△484	△484
中間純利益								6,483	6,483
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
土地再評価差額金の取崩								3	3
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			5	5				△5	△5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,000	△1	5,998
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	83,830	8,058	102,423

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△655	125,595	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,191
会計方針の変更による累積的影響額		355						355
会計方針の変更を反映した当期首残高	△655	125,950	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,546
当中間期変動額								
剰余金の配当		△484						△484
中間純利益		6,483						6,483
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	66	61						61
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		3						3
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			6,281	13	△3	6,290	49	6,340
当中間期変動額合計	62	6,060	6,281	13	△3	6,290	49	12,401
当中間期末残高	△592	132,011	28,252	△1,159	8,720	35,813	123	167,948

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。